

北九州市公報

発行所
北九州市小倉北区城内1番1号
北九州市役所

目 次

◇ 規 則

ページ

- 北九州市児童福祉措置費等徴収規則等の一部を改正する規則【保健福祉局障害福祉部障害者支援課】 3
- 北九州市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則【子ども家庭局子ども家庭部幼稚園・こども園課】 5

◇ 告 示

- 財政のあらまし【財政局財務部財政課】 6
- 特定有害物質によって汚染されている形質変更時要届出区域の指定【環境局環境監視部環境監視課】 25

◇ 上下水道局

- 給水装置工事事業者の指定【上下水道局水道部配水管理課】 26

本号で公布された条例等のあらまし

◇北九州市児童福祉措置費等徴収規則等の一部を改正する規則

地方税法の一部改正に伴い、次に掲げる規則について規定の整備を行うことにしました。

- (1) 北九州市児童福祉措置費等徴収規則
- (2) 北九州市知的障害者福祉措置費用徴収規則
- (3) 北九州市身体障害者福祉措置費用徴収規則
- (4) 北九州市精神障害者措置入院費徴収規則

この規則は、令和3年1月1日から施行することにしました。

◇北九州市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則

子ども・子育て支援法施行規則の一部改正に伴い、規定の整備を行うことにしました。

この規則は、令和3年1月1日から施行することにしました。

北九州市児童福祉措置費等徴収規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 2 年 1 2 月 2 8 日

北九州市長 北 橋 健 治

北九州市規則第 7 7 号

北九州市児童福祉措置費等徴収規則等の一部を改正する規則

(北九州市児童福祉措置費等徴収規則の一部改正)

第 1 条 北九州市児童福祉措置費等徴収規則(昭和 4 0 年北九州市規則第 7 1 号)の一部を次のように改正する。

別表第 1 の備考第 3 項第 4 号ア及びイ以外の部分中「地方税法」を「地方税法等の一部を改正する法律(令和 2 年法律第 5 号)第 1 条の規定による改正前の地方税法(以下この号及び別表第 2 の備考第 3 項各号列記以外の部分において「改正前の地方税法」という。)」に改め、同号ア及びイ中「地方税法」を「改正前の地方税法」に改める。

別表第 2 の備考第 3 項各号列記以外の部分中「地方税法」を「改正前の地方税法」に改める。

第 1 号様式中「㊟」を削る。

(北九州市知的障害者福祉措置費用徴収規則の一部改正)

第 2 条 北九州市知的障害者福祉措置費用徴収規則(昭和 4 6 年北九州市規則第 2 7 号)の一部を次のように改正する。

別表第 2 の備考第 7 項第 4 号ア及びイ以外の部分中「地方税法」を「地方税法等の一部を改正する法律(令和 2 年法律第 5 号)第 1 条の規定による改正前の地方税法(以下この号において「改正前の地方税法」という。)」に改め、同号ア及びイ中「地方税法」を「改正前の地方税法」に改める。

(北九州市身体障害者福祉措置費用徴収規則の一部改正)

第 3 条 北九州市身体障害者福祉措置費用徴収規則(昭和 6 1 年北九州市規則第 4 3 号)の一部を次のように改正する。

別表第 2 の備考第 7 項第 4 号ア及びイ以外の部分中「地方税法」を「地方税法等の一部を改正する法律(令和 2 年法律第 5 号)第 1 条の規定による改正前の地方税法(以下この号において「改正前の地方税法」という。)」に改め、同号ア及びイ中「地方税法」を「改正前の地方税法」に改める。

(北九州市精神障害者措置入院費徴収規則の一部改正)

第 4 条 北九州市精神障害者措置入院費徴収規則(平成 8 年北九州市規則第 2 9 号)の一部を次のように改正する。

別表の備考第 2 項第 3 号ア及びイ以外の部分中「地方税法」を「地方税法

等の一部を改正する法律（令和２年法律第５号）第１条の規定による改正前の地方税法（以下この号において「改正前の地方税法」という。）」に改め、同号ア及びイ中「地方税法」を「改正前の地方税法」に改める。

付 則

この規則は、令和３年１月１日から施行する。ただし、第１条中第１号様式の改正規定は、公布の日から施行する。

北九州市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和２年１２月２８日

北九州市長 北 橋 健 治

北九州市規則第７８号

北九州市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則

北九州市子ども・子育て支援法施行細則（平成２７年北九州市規則第２０号）の一部を次のように改正する。

別表の備考第７項を削り、同表の備考第８項各号列記以外の部分中「第１０項」を「第９項」に改め、同項を同表の備考第７項とし、同表の備考中第９項を第８項とし、第１０項を第９項とし、同表の備考第１１項各号列記以外の部分中「第８項」を「第７項」に改め、同項を同表の備考第１０項とし、同表の備考第１２項中「第８項」を「第７項」に改め、同項を同表の備考第１１項とし、同表の備考第１３項中「第８項」を「第７項」に改め、同項を同表の備考第１２項とする。

付 則

（施行期日）

１ この規則は、令和３年１月１日から施行する。

（経過措置）

２ 改正後の別表の規定は、令和３年９月以後に行われる子ども・子育て支援法（平成２４年法律第６５号）第２７条第１項に規定する特定教育・保育、同法第２８条第１項第２号に規定する特別利用保育、同項第３号に規定する特別利用教育、同法第２９条第１項に規定する特定地域型保育、同法第３０条第１項第２号に規定する特別利用地域型保育、同項第３号に規定する特定利用地域型保育及び同項第４号に規定する特例保育（以下「特定教育・保育等」という。）について適用し、同月前に行われた特定教育・保育等については、なお従前の例による。

北九州市告示第454号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、令和2年9月30日現在における本市の財政状況等をここに公表する。

令和2年12月28日

北九州市長 北 橋 健 治

財政のあらまし

はじめに

本市の財政は、社会保障関係経費や老朽化した施設の維持管理費等の増加に加え、新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな財政需要への対応や、社会情勢の悪化等による今後の歳入への影響なども踏まえると、相当厳しい状況が続くものと見込まれます。

こうした状況にありながらも、本市の将来の発展や喫緊の課題に的確に対応していくためには、「元気発進！北九州」プランや「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた各種政策を積極的に推進していかなければなりません。

そのため、「北九州市行財政改革大綱」に基づき、より一層の「選択と集中」など、歳入・歳出両面からの収支改善を着実に推進することで、持続可能で安定的な財政運営の確立、維持に努めてまいります。

本書は、令和元年度決算及び令和2年度上半期の財政運営状況についてのあらましをまとめたものです。

本書を通じて本市の財政状況をご理解いただき、今後とも行財政運営に対する市民のみなさまのご協力をお願いいたします。

1 令和元年度決算の状況

(1) 令和元年度決算概要

令和元年度一般会計及び特別会計の総決算額は、

歳入 9,661億2,346万円

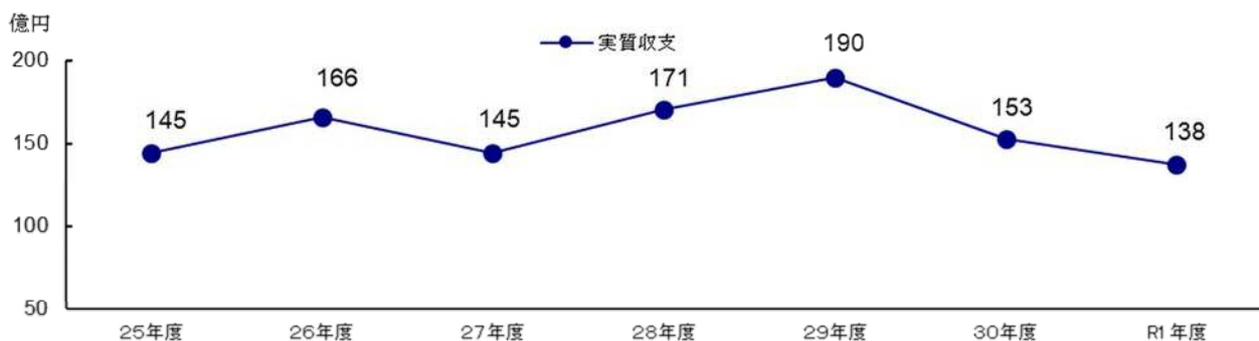
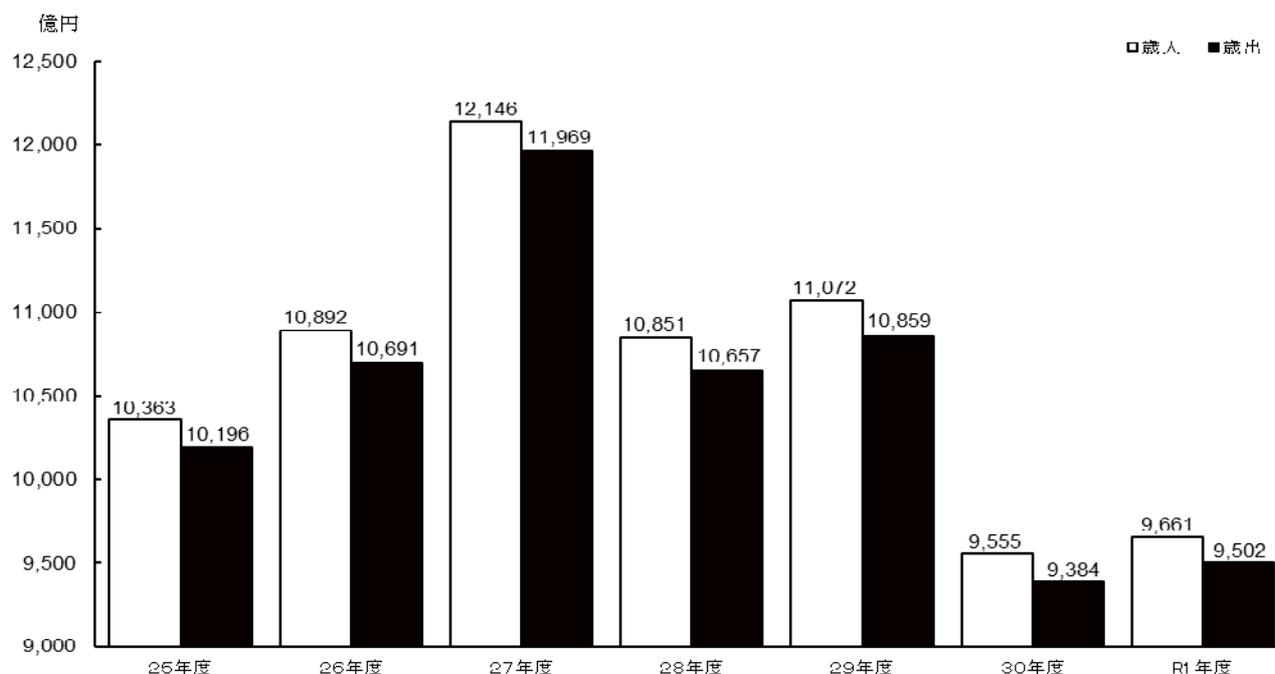
歳出 9,502億3,648万円

で、歳入、歳出の対前年度比はそれぞれ、13.7%、13.6%の減となっています。

また、形式収支は158億8,698万円、実質収支では、138億1,310万円となり、黒字を続けています。

歳入歳出決算額及び実質収支の推移は、次図のとおりです。

歳入歳出決算額及び実質収支の推移（一般会計・特別会計総計）



(2) 会計別歳入・歳出決算額

(単位：千円)

区 分		歳 入 A	歳 出 B	歳入・歳出 差 引 額 C (A - B)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 (C - D)
一 般 会 計		549,895,481	546,474,270	3,421,211	1,788,833	1,632,378
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	103,558,626	99,521,726	4,036,900	—	4,036,900
	食 肉 セ ン タ ー	386,176	313,597	72,579	—	72,579
	卸 売 市 場	976,291	848,451	127,840	—	127,840
	渡 船	406,834	375,328	31,506	12,000	19,506
	土 地 区 画 整 理	2,406,326	2,246,261	160,065	112,338	47,727
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算	9,835	7,757	2,078	—	2,078
	港 湾 整 備	6,963,895	4,353,991	2,609,904	31,922	2,577,982
	公 債 償 還	175,530,087	175,530,087	0	—	0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	263,074	4,616	258,458	—	258,458
	土 地 取 得	991,732	990,872	860	860	0
	駐 車 場	577,462	322,220	255,242	—	255,242
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	837,061	286,483	550,578	—	550,578
	産 業 用 地 整 備	1,604,134	348,362	1,255,772	127,928	1,127,844
	漁 業 集 落 排 水	49,694	35,949	13,745	—	13,745
	介 護 保 険	100,068,590	98,178,304	1,890,286	—	1,890,286
	空 港 関 連 用 地 整 備	24,381	758	23,623	—	23,623
	学 術 研 究 都 市 土 地 区 画 整 理	1,833,125	1,294,301	538,824	—	538,824
	臨 海 部 産 業 用 地 貸 付	427,221	427,221	0	—	0
	後 期 高 齢 者 医 療	16,150,619	15,677,404	473,215	—	473,215
	市 民 太 陽 光 発 電 所	243,205	78,908	164,297	—	164,297
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	2,919,615	2,919,615	0	—	0	
計	416,227,983	403,762,211	12,465,772	285,048	12,180,724	
合 計		966,123,464	950,236,481	15,886,983	2,073,881	13,813,102

(3) 一般会計歳入決算額款別構成

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度
		30年度	元年度	30年度	元年度	比 率
自 主 財 源	市 税	171,614,913	176,547,996	31.3	32.1	102.9
	分担金及び負担金	4,940,095	4,203,853	0.9	0.7	85.1
	使用料及び手数料	15,950,070	15,780,766	2.9	2.9	98.9
	財産収入	6,506,554	5,397,702	1.2	1.0	83.0
	寄附金	633,366	911,449	0.1	0.2	143.9
	繰入金	4,393,827	5,672,712	0.8	1.0	129.1
	繰越金	3,403,384	3,153,736	0.6	0.6	92.7
	諸収入	43,592,912	43,255,903	8.0	7.9	99.2
	計	251,035,121	254,924,117	45.8	46.4	101.5
依 存 財 源	地方譲与税	3,156,300	3,086,882	0.6	0.6	97.8
	利子割交付金	186,248	82,873	0.0	0.0	44.5
	配当割交付金	413,809	473,939	0.1	0.1	114.5
	株式等譲渡所得割交付金	379,241	288,550	0.1	0.1	76.1
	分離課税所得割交付金	142,674	128,050	0.0	0.0	89.8
	地方消費税交付金	17,650,565	17,238,824	3.2	3.1	97.7
	ゴルフ場利用税交付金	43,917	43,316	0.0	0.0	98.6
	自動車取得税交付金	1,087,348	557,227	0.2	0.1	51.2
	環境性能割交付金	0	205,823	0.0	0.0	皆増
	軽油引取税交付金	5,686,379	5,532,405	1.0	1.0	97.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	26,440	30,228	0.0	0.0	114.3
	地方特例交付金	858,167	1,990,740	0.2	0.4	232.0
	地方交付税	62,064,384	65,680,910	11.3	11.9	105.8
	交通安全対策特別交付金	404,113	386,021	0.1	0.1	95.5
	国庫支出金	106,075,420	109,251,144	19.3	19.9	103.0
	県支出金	24,857,307	27,165,132	4.5	4.9	109.3
市債	72,402,200	62,829,300	13.2	11.4	86.8	
県民税所得割臨時交付金	2,053,822	0	0.4	0.0	皆減	
	計	297,488,334	294,971,364	54.2	53.6	99.2
合 計		548,523,455	549,895,481	100.0	100.0	100.3

(4) 一般会計歳出決算額性質別構成

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率		対前年度 比 率
	30年度	元年度	30年度	元年度	
義 務 的 経 費	310,403,698	315,144,964	56.9	57.6	101.5
人 件 費	110,297,082	109,505,039	20.2	20.0	99.3
扶 助 費	133,345,725	139,163,055	24.5	25.4	104.4
公 債 費	66,760,891	66,476,870	12.2	12.2	99.6
投 資 的 経 費	67,986,701	62,137,677	12.5	11.4	91.4
補 助 事 業 費	42,860,753	40,854,464	7.9	7.5	95.3
単 独 事 業 費	25,125,948	21,283,213	4.6	3.9	84.7
そ の 他 の 経 費	166,979,320	169,191,629	30.6	31.0	101.3
物 件 費	53,927,146	55,882,707	9.9	10.2	103.6
維 持 補 修 費	7,836,391	7,547,171	1.4	1.4	96.3
補 助 費 等	29,186,249	28,330,319	5.3	5.2	97.1
積 立 金	3,697,790	4,490,283	0.7	0.8	121.4
投 資 及 び 出 資 金	1,261,612	405,654	0.2	0.1	32.2
貸 付 金	28,211,725	28,447,005	5.2	5.2	100.8
繰 出 金	42,858,407	44,088,490	7.9	8.1	102.9
合 計	545,369,719	546,474,270	100.0	100.0	100.2

(5) 一般会計歳出決算額目的別構成

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率		対前年度 比 率
	30年度	元年度	30年度	元年度	
1 議 会 費	1,618,890	1,608,507	0.3	0.3	99.4
2 総 務 費	40,551,216	42,818,869	7.4	7.8	105.6
3 保 健 福 祉 費	154,110,881	153,711,835	28.3	28.1	99.7
4 子 ど も 家 庭 費	63,594,245	67,982,008	11.7	12.5	106.9
5 環 境 費	13,552,427	13,656,953	2.5	2.5	100.8
6 労 働 費	433,556	426,450	0.1	0.1	98.4
7 農 林 水 産 業 費	1,787,644	1,734,084	0.3	0.3	97.0
8 産 業 経 済 費	37,809,713	39,656,511	6.9	7.3	104.9
9 土 木 費	51,007,189	45,078,368	9.4	8.3	88.4
10 港 湾 費	7,128,951	6,590,710	1.3	1.2	92.4
11 建 築 行 政 費	8,317,000	9,503,550	1.5	1.7	114.3
12 消 防 費	12,824,535	13,296,002	2.3	2.4	103.7
13 教 育 費	70,960,254	72,223,766	13.0	13.2	101.8
14 災 害 復 旧 費	653,332	524,394	0.1	0.1	80.3
15 諸 支 出 金	81,019,886	77,662,263	14.9	14.2	95.9
16 予 備 費	0	0	0.0	0.0	—
合 計	545,369,719	546,474,270	100.0	100.0	100.2

2 令和2年度上半期財政運営の状況

(1) 一般会計予算の執行状況

(令和2年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	区 分	予算現額 (C)	支出済額 (D)	支出率 (D/C)
国庫支出金	2,342 億 9,821 万円	1,389 億 826 万円	% 59.3	保健福祉費	1,651 億 2,290 万円	642 億 3,614 万円	% 38.9
市 税	1,762 億 3,630 万円	949 億 5,022 万円	53.9	議 会 費 総 務 費	1,424 億 8,843 万円	1,132 億 233 万円	79.4
諸 収 入	1,183 億 2,714 万円	42 億 6,169 万円	3.6	産業経済費	1,194 億 4,300 万円	374 億 2,136 万円	31.3
市 債	763 億 6,100 万円	718 億 990 万円	94.0	教 育 費	796 億 5,528 万円	289 億 4,397 万円	36.3
地方交付税	620 億円	466 億 5,494 万円	75.2	諸 支 出 金	766 億 6,805 万円	27 億 4,119 万円	3.6
県 支 出 金	315 億 539 万円	35 億 4,742 万円	11.3	土 木 費 建 築 行 政 費	759 億 4,226 万円	178 億 9,340 万円	23.6
そ の 他	823 億 1,318 万円	322 億 1,702 万円	39.1	そ の 他	1,217 億 2,130 万円	447 億 8,826 万円	36.8
合 計	7,810 億 4,122 万円	3,923 億 4,945 万円	50.2	合 計	7,810 億 4,122 万円	3,092 億 2,665 万円	39.6

(2) 特別会計予算の執行状況

(令和2年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額(B)	収入率(B/A)	支出済額(C)	支出率(C/A)
公 債 償 還	1,798 億	51 億	%	535 億	%
	4,230 万円	2,009 万円	2.8	1,232 万円	29.8
介 護 保 険	1,063 億	426 億		408 億	
	1,600 万円	4,345 万円	40.1	339 万円	38.4
国民健康保険	1,013 億	415 億		354 億	
	3,600 万円	9,030 万円	41.0	388 万円	34.9
後期高齢者医療	166 億	53 億		47 億	
	5,600 万円	4,417 万円	32.1	437 万円	28.2
港 湾 整 備	56 億	39 億		5 億	
	5,392 万円	3,648 万円	69.6	8,878 万円	10.4
土 地 取 得	53 億	3 億			
	9,186 万円	9,777 万円	7.4	8,943 万円	1.7
そ の 他	108 億	44 億		14 億	
	6,373 万円	2,116 万円	40.7	5,756 万円	13.4
合 計	4,260 億	1,034 億		1,365 億	
	5,981 万円	5,342 万円	24.3	5,973 万円	32.1

(3) 市有財産、市債及び一時借入金

ア 市有財産

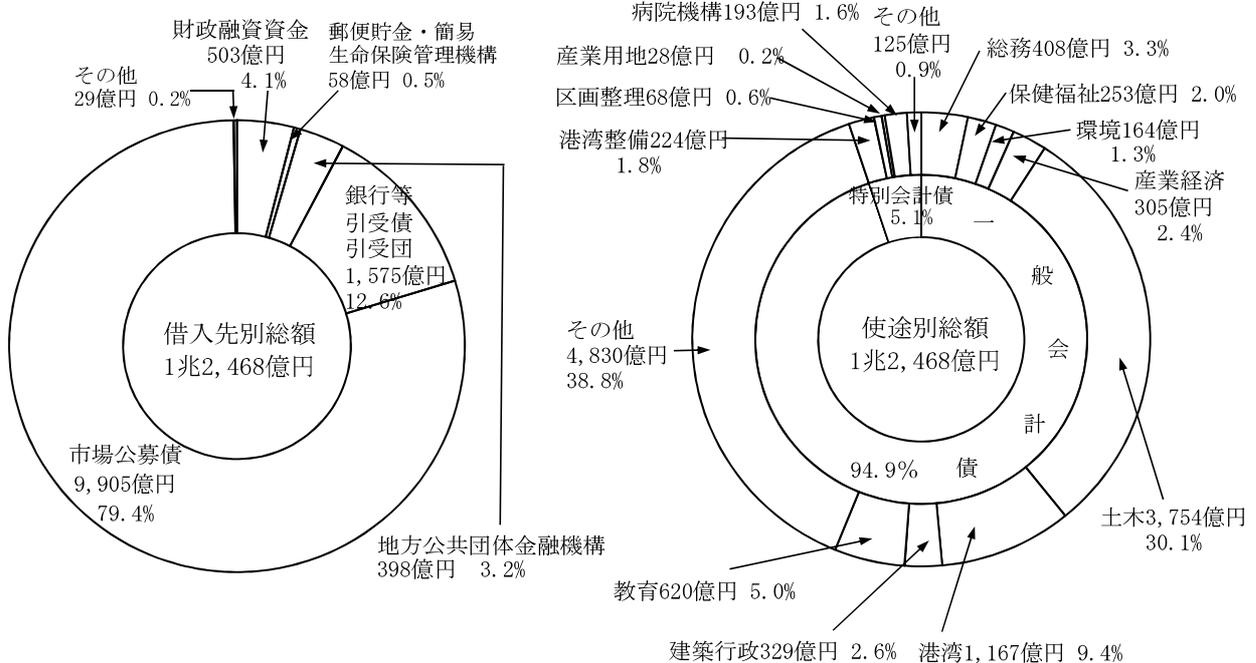
(令和2年9月30日現在)

区分	単位	数 量		
		行政財産	普通財産	合 計
土 地	m ²	22,165,821	7,452,744	29,618,565
建 物	m ²	4,690,810	148,887	4,839,697
立 木	m ³	156,420	—	156,420
船 舶	隻 (t)	2 (133)	—	2 (133)
浮 棧 橋	個	6	—	6
航 空 機	機	1	—	1
物 権	m ²	687,158	2	687,160
特 許 権	件	0	—	0
著 作 権	件	108	—	108
商 標 権	件	—	14	14

区 分	単 位	数 量
有 価 証 券	千 円	699,120
出 資 に よ る 権 利	千 円	70,427,214

イ 市債の現在高

(令和2年9月30日現在)



ウ 一時借入金

(令和2年9月30日現在)

予算で定めた最高限度額	850億円	一時借入金残高	0円
-------------	-------	---------	----

3 令和2年度上半期公営企業の業務状況

(1) 上水道事業会計

ア 事業の概況

【水道事業】

給 水 状 況

(令和2年9月30日現在)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率 (%)
配水量(千m ³)	53,862	54,769	△ 907	△ 1.7
一日平均配水量(m ³)	294,328	299,287	△ 4,959	△ 1.7

【水道用水供給事業】

給 水 状 況

(令和2年9月30日現在)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率 (%)
給水事業者数(事業者)	5	5	0	0.0
給水量(千m ³)	3,243	3,466	△ 223	△ 6.4
一日平均給水量(m ³)	17,721	18,942	△ 1,221	△ 6.4

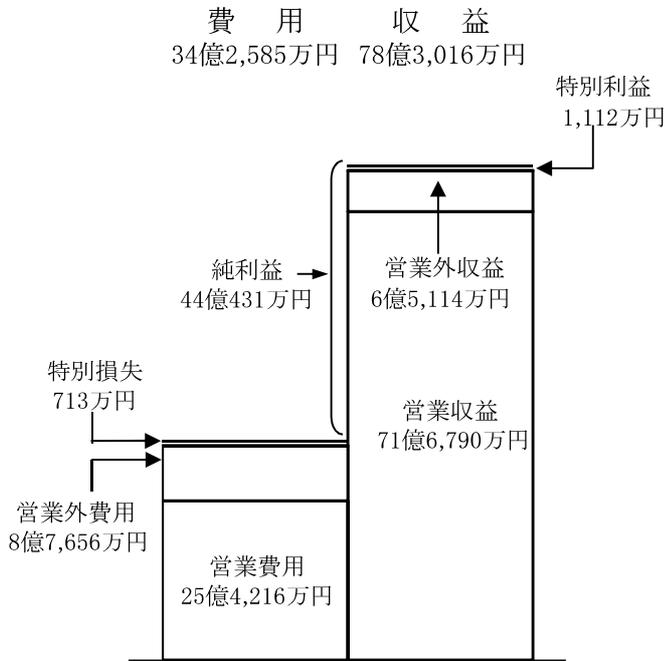
イ 経理の状況

損益収支の状況及び貸借対照表図のとおりです。

【水道事業】

損益収支の状況

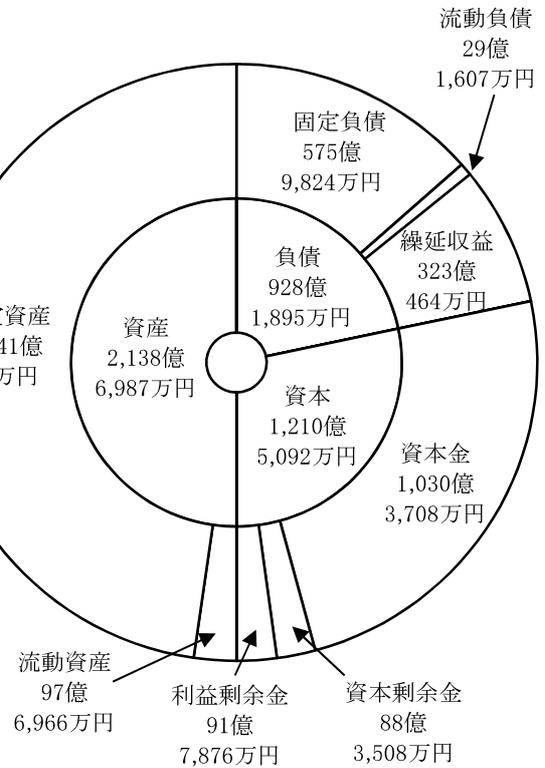
(令和2年4月1日から同年9月30日まで)



※ 費用には、年度末に一括計上する減価償却費等を計上していない。

貸借対照表図

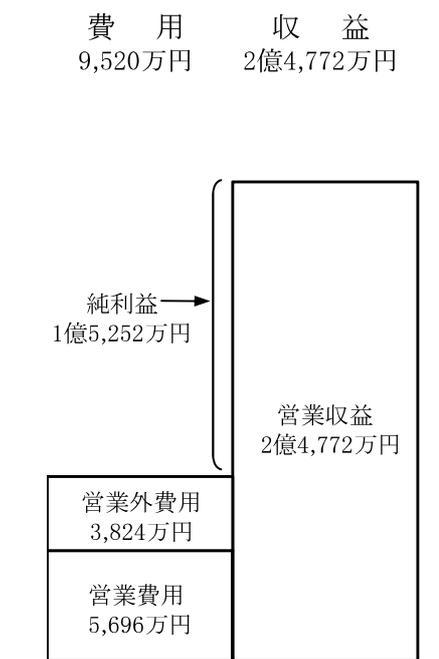
(令和2年9月30日現在)



【水道用水供給事業】

損益収支の状況

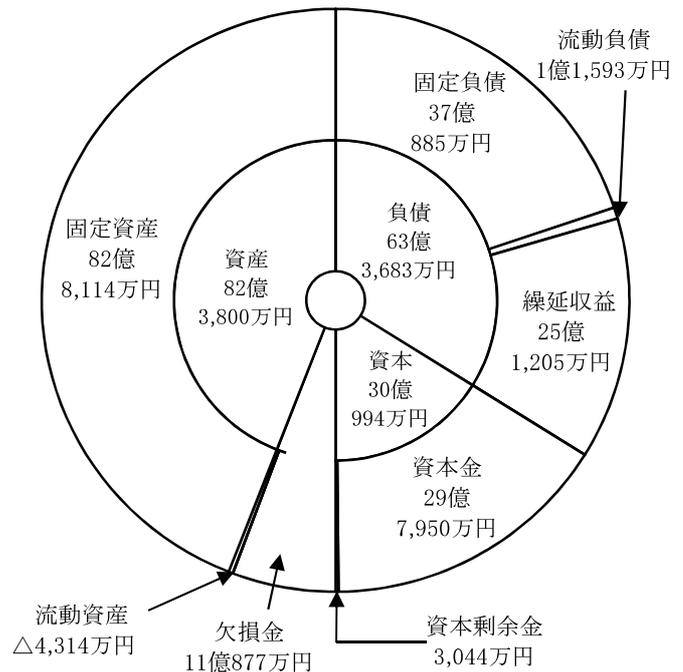
(令和2年4月1日から同年9月30日まで)



※ 費用には、年度末に一括計上する減価償却費等を計上していない。

貸借対照表図

(令和2年9月30日現在)



(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

給 水 状 況

(令和2年9月30日現在)

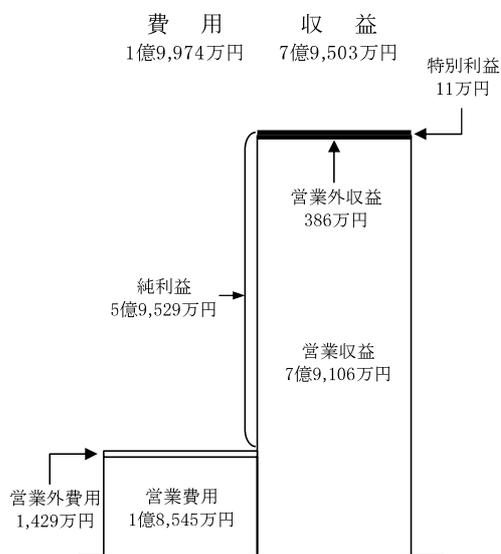
区 分	年 度		増 (△) 減	増 減 率 (%)
	令和2年度	令和元年度		
給水事業所数 (事業所)	71	71	0	0.0
給水量 (千m ³)	20,521	26,138	△ 5,617	△ 21.5
一日平均給水量 (千m ³)	112,138	142,831	△ 30,693	△ 21.5

イ 経理の状況

損益収支の状況及び貸借対照表図のとおりです。

損益収支の状況

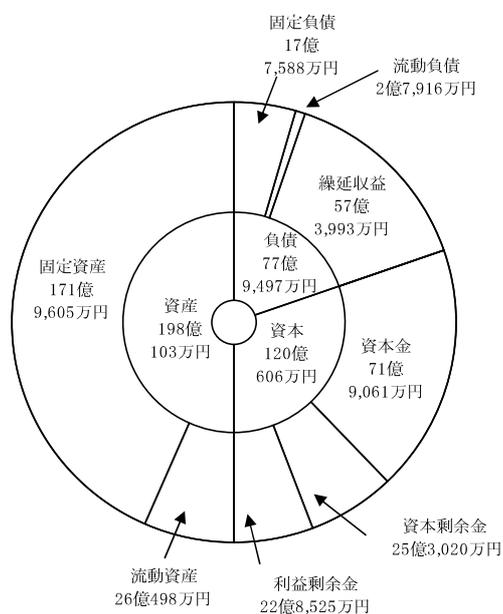
(令和2年4月1日から同年9月30日まで)



※ 費用には、年度末に一括計上する減価償却費等を計上していない。

貸借対照表図

(令和2年9月30日現在)



(3) 交通事業会計

ア 事業の概況

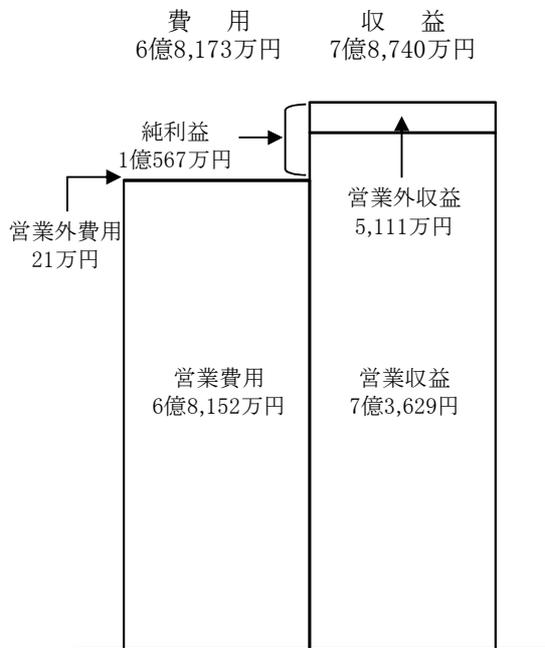
輸 送 状 況

(令和2年9月30日現在)

区 分	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率(%)
実働車両数(両)	13,098	15,789	△ 2,691	△ 17.0
乗合(両)	12,714	13,629	△ 915	△ 6.7
貸切(両)	384	2,160	△ 1,776	△ 82.2
走行キロ数(km)	1,847,278	2,228,708	△ 381,430	△ 17.1
乗合(km)	1,812,624	2,004,865	△ 192,241	△ 9.6
貸切(km)	34,654	223,843	△ 189,189	△ 84.5
輸送人員(人)	1,944,981	3,012,976	△ 1,067,995	△ 35.5
乗合(人)	1,889,596	2,790,862	△ 901,266	△ 32.3
貸切(人)	55,385	222,114	△ 166,729	△ 75.1
一日平均輸送人員(人)	10,629	16,464	△ 5,835	△ 35.4
乗合(人)	10,326	15,251	△ 4,925	△ 32.3
貸切(人)	303	1,214	△ 911	△ 75.0

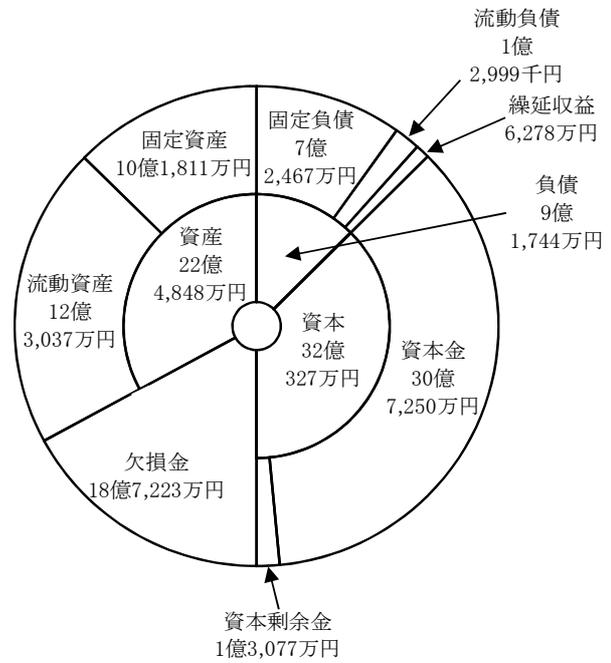
イ 経理の状況

損益収支の状況
(令和2年4月1日から同年9月30日まで)



※費用には、年度末に一括計上する減価償却費等を計上していない。

貸借対照表図
(令和2年9月30日現在)



(4) 病院事業会計

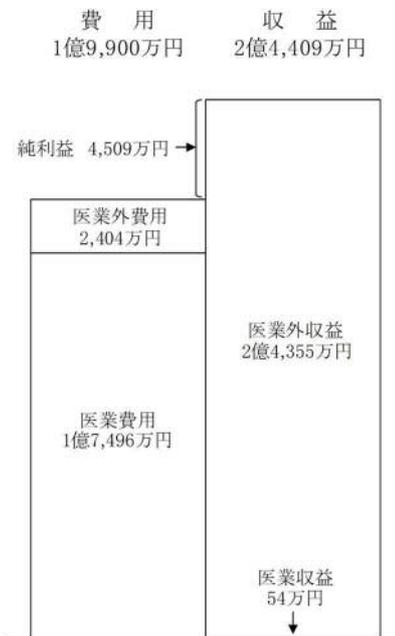
ア 事業の概況

市立門司病院について、医療法人茜会を指定管理者として、結核病棟の運営を行った。

イ 経理の状況

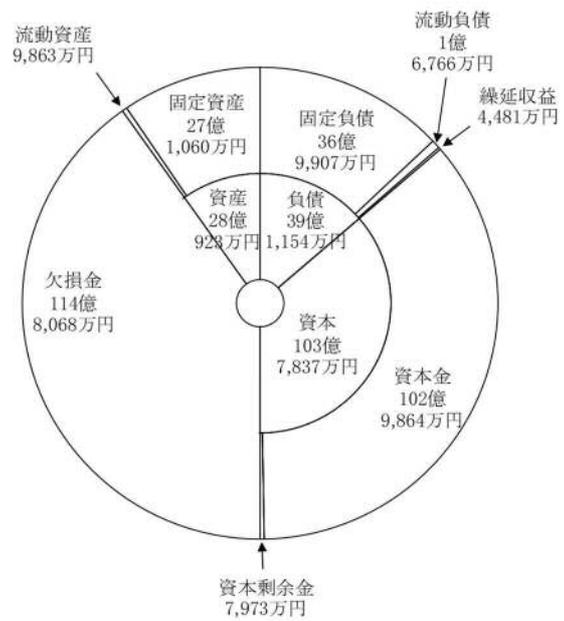
損益収支の状況及び貸借対照表図のとおりです。

損益収支の状況
(令和2年4月1日から同年9月30日まで)



※費用には、年度末に一括計上する減価償却費等を計上していない。

貸借対照表図
(令和2年9月30日現在)



(5) 下水道事業会計

ア 事業の概況

下水処理状況

(令和2年9月30日現在)

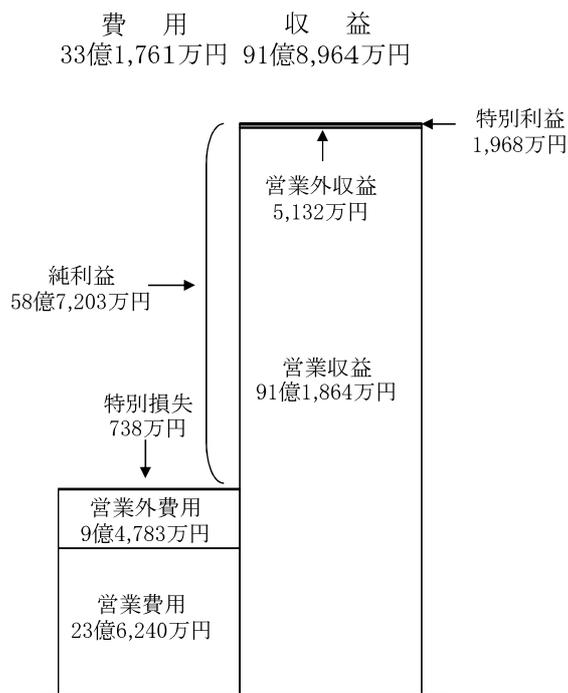
区分	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率(%)
処理水量(千m ³)		79,939	73,798	6,141	8.3
水洗化助成戸数(戸)		1	0	1	100.0

イ 経理の状況

損益収支の状況及び貸借対照表図のとおりです。

損益収支の状況

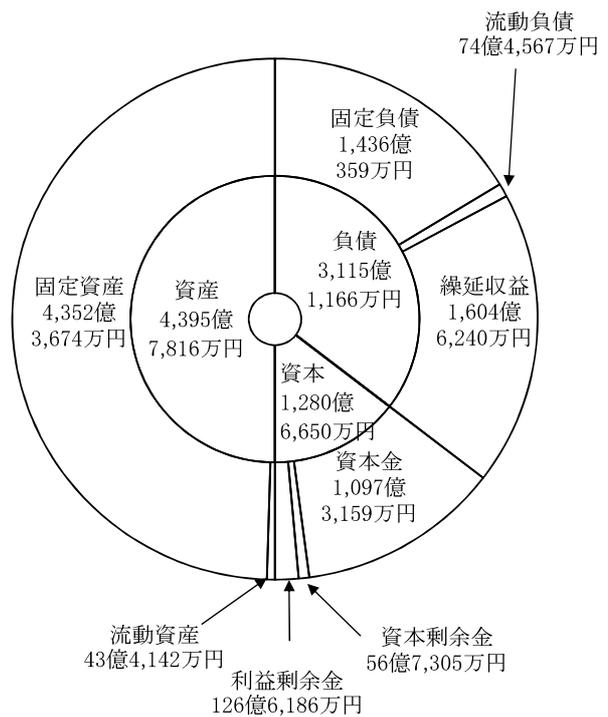
(令和2年4月1日から同年9月30日まで)



※費用には、年度末に一括計上する減価償却費等を計上していない。

貸借対照表図

(令和2年9月30日現在)



(6) 公営競技事業会計

ア 事業の概況

公営競技事業の令和2年4月1日から同年9月30日までの業務量は、次のとおりです。

【競輪事業】

(1) 開催日数	30日
(2) 車券発売金	8,104,939,500円
うち本場	61,936,800円
うち電話投票	6,775,293,700円
うち場外	1,267,709,000円
(3) 1日平均車券発売金	270,164,650円
(4) 場間場外発売金	1,079,773,400円
(5) 入場者数	9,430人

【モーターボート競走事業】

(1) 開催日数	85日
(2) 舟券発売金	49,803,998,500円
うち本場	814,541,100円
うち電話投票	42,335,793,100円
うち場外	6,653,664,300円
(3) 1日平均舟券発売金	585,929,394円
(4) 場間場外発売金	2,655,213,200円
(5) 入場者数	34,745人

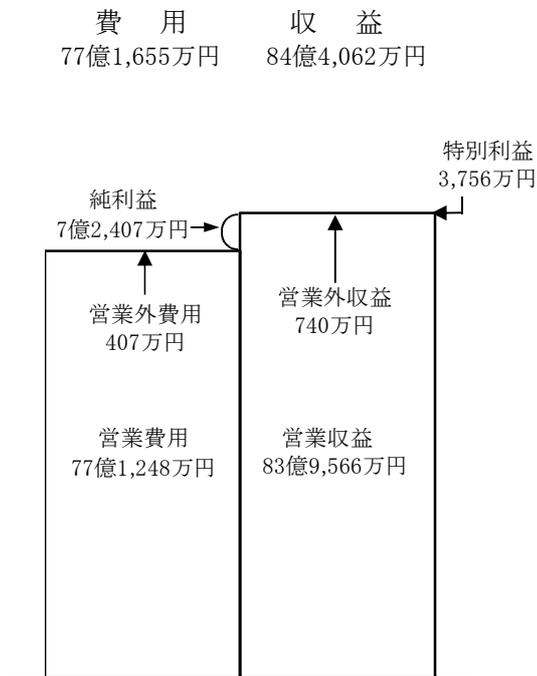
イ 経理の状況

損益収支の状況及び貸借対照表図のとおりです。

〔競輪事業〕

損益収支の状況

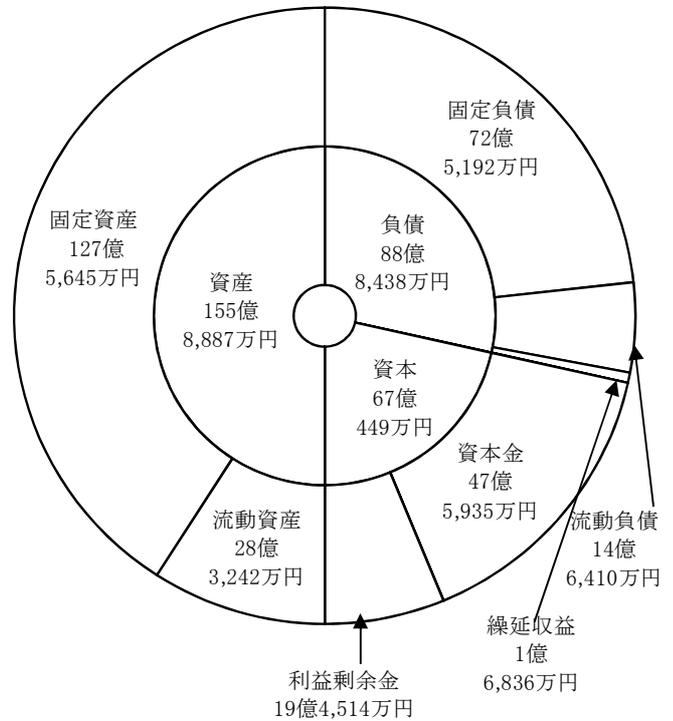
(令和2年4月1日から同年9月30日まで)



※ 費用には、年度末に一括計上する減価償却費等を計上していない。

貸借対照表図

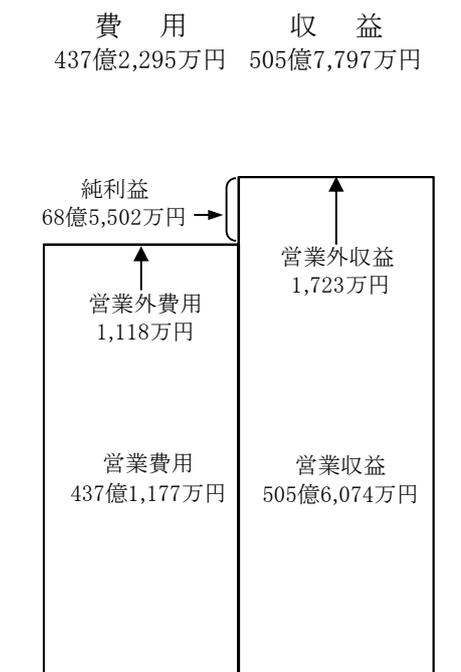
(令和2年9月30日現在)



〔モーターボート競走事業〕

損益収支の状況

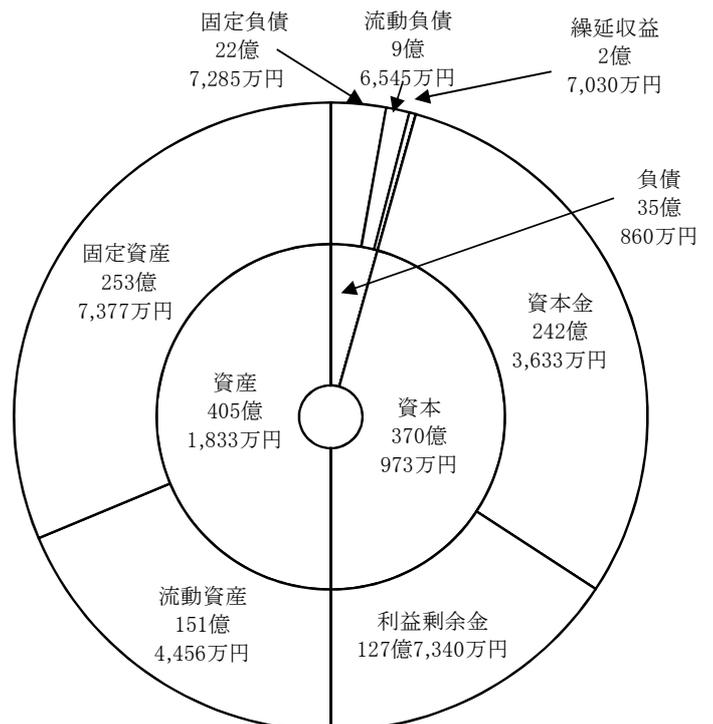
(令和2年4月1日から同年9月30日まで)



※ 費用には、年度末に一括計上する減価償却費等を計上していない。

貸借対照表図

(令和2年9月30日現在)



4 前事業年度（令和元年度）の公営企業の決算の状況

（単位：千円、税込）

会計別	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収入	支出	収入	支出
上水道事業	20,359,361	18,526,964	4,413,377	12,910,721
工業用水道事業	2,008,445	1,490,819	82,493	953,679
交通事業	1,804,703	1,980,261	37,105	152,213
病院事業	289,042	443,006	341,046	341,069
下水道事業	27,803,859	26,112,212	12,106,103	24,764,944
公営競技事業	109,379,911	103,932,674	3,058,000	5,269,476

北九州市告示第455号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定に基づき、次の土地を特定有害物質によって汚染されている形質変更時要届出区域に指定することについて、同条第3項において準用する同法第6条第2項の規定に基づき、次のとおり告示する。また、この告示により指定する形質変更時要届出区域に係る同法第15条第1項に規定する台帳は、北九州市環境局環境監視部環境監視課及び北九州市立文書館に備え付ける。

令和2年12月28日

北九州市長 北 橋 健 治

1 指定する形質変更時要届出区域

北九州市八幡西区大字藤田2447番1、2447番9、2447番11、2447番12及び2447番19の各一部

2 土壤溶出量基準に適合していない特定有害物質の種類

クロロエチレン、四塩化炭素、1, 2-ジクロロエタン、1, 1-ジクロロエチレン、1, 2-ジクロロエチレン、1, 3-ジクロロプロペン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、1, 1, 1-トリクロロエタン、1, 1, 2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、ベンゼン、カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、シアン化合物、水銀及びその化合物、セレン及びその化合物、鉛及びその化合物、砒素及びその化合物、ふっ素及びその化合物、ほう素及びその化合物、シマジン、チオベンカルブ、チウラム、ポリ塩化ビフェニル並びに有機りん化合物

3 土壤含有量基準に適合していない特定有害物質の種類

カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、シアン化合物、水銀及びその化合物、セレン及びその化合物、鉛及びその化合物、砒素及びその化合物、ふっ素及びその化合物並びにほう素及びその化合物

北九州市上下水道局告示第40号

水道法（昭和32年法律第177号）第16条の2第1項の規定による給水装置工事事業者の指定を行ったので、同法第25条の3第2項の規定により次のとおり告示する。

令和2年12月28日

北九州市上下水道局長 中西満信

指定番号	工事店の 名 称	代表者	所在地	指定年月日
J-074	北九州日榮実業 株式会社	塩谷健次 郎	北九州市門司 区大里東四丁 目1番34号	令和2年1 2月25日